

技術研究所 開設10周年に際して

社長 岩村 英郎



昭和44年5月、技術研究所の新しい施設が現在の千葉の地に完成して以来、本年で満10周年を迎えました。この間、同所が順調な発展をたどって参りましたのは、ひとえに需要家各位、大学および学協会の関係各位による御指導、御支援のたまものと厚くお礼申し上げます。

昭和44年といえば、戦後の我が国鉄鋼業の発展に対し貴重な礎をなした千葉製鉄所の建設が一段落し、水島製鉄所の建設が最盛期に達していた時期であります。当社の研究体制は、菅合工場成品部研究課から発足した本社研究所と千葉製鉄所研究部とが別々の組織で活動しておりましたが、千葉、水島の両一貫製鉄所体制にふさわしい全社的な研究を目ざして昭和42年12月に職制の改善と建屋の建設に着手いたしました。

この10年間の当社の研究所の業績をふり返ってみますと、例えば高磁束密度方向性珪素鋼、大入熱溶接用厚鋼板、農耕器具用鋳込みクラッド鋼、非時効性深絞り用熱延鋼帯、低酸素鉄粉などの新製品や、高能率潜弧溶接法、薄板冷延時のチャタリング防止法などの新技術の開発に数多くの成果を挙げ、それに伴って特許および学協会への論文発表が増加して参りましたことは同慶の至りであります。

ひるがえって、我が国鉄鋼業は昭和48年の石油危機、さらには昨年来の急激な円相場の高騰により、需要の停滞と価格の国際競争力の低下を招き、低操業、低収益を余儀なくされるに至りました。このような状況に対処するため、当社におきましては昨年来、低操業下においても十分な企業活動が続けられるように収益力の改善を図るために、コストダウンや省エネルギー等の強力な施策を推進し真剣に努力して参りました結果、企業体質に相当の改善を見るに至りました。

しかしながら、我が国の鉄鋼業の将来の環境を考えてみますと、もはや大

幅な量の拡大による成長発展は望むべくもなく、逆に労賃の低い発展途上国からの追い上げに身をさらさねばなりません。また、その技術レベルが世界最高水準に達したことから、従来のように経営に大きく寄与する技術の導入は激減し、今後は我が国が独自の創意により新たな技術を開発し、そしてその技術を諸外国へ供与する時代に突入したといえるでありましょう。特に、省資源、省エネルギー、省力そして無公害化に関するプロセス技術の開発が重要と考えます。

鉄鋼製品に対する需要家の要求も今後ますます厳しくなり、また多岐多様になるものと予測されます。これらに対処するには、廉価で需要家のニーズに適した製品の開発と需用家の立場に立って製品の新しい用途を開拓する積極性が望まれます。

さて、新技術や新製品の自主開発は断片的な経験の集積ではなく、実験データや製造工程における挙動などの現象を詳細に観察し、その裏に潜んでいる真理の把握と解明とがあって始めて成し得ると信じております。技術力および技術開発力の向上は全社が総力を挙げて取り組むべき課題ではありますが、特に技術研究所はその中核として以上の観点に立って研究業務に従事してこそ成果が得られるものと確信いたします。

技術研究所開設10周年に当たり、技術開発に対する所信の一端を述べるとともに、需要家各位ならびに大学、学協会等関係各位におかれましても、当社技術研究所に対し、今後一層の御指導、御鞭達をお願い申し上げます。